先端設備等導入計画　申請書提出チェックシート（新規申請用）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住所（返送先） |  |
| 担当者名 |  | 連絡先（TEL） |  |
| 担当者　（メールアドレス） |  |

以下の点をすべて確認の上、申請者確認欄にチェックし、本状をご提出ください。

１．申請書類の確認（申請書類は原則Ａ４サイズでご提出ください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 提出書類 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| １ | 申請時必須書類 | 先端設備等導入計画に係る認定申請書（原本１部、写し１部） |  |  |
| ２ | 先端設備等導入計画に関する確認書【原本】（認定経営革新等支援機関発行） |  |  |
| ３ | 市税の完納証明書（発行後３か月以内のもの・コピー可）※納税証明書交付申請書の5.完納証明のその他を取得下さい。 |  |  |
| ４ | 返信用封筒（申請者の住所、氏名が記載され、切手（申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額）を添付したもの） |  |  |
| ５ | 固定資産税の特例措置を受ける場合 | 先端設備等に係る投資計画に関する確認書及び別添、別紙（基準への適合状況）【原本】（認定経営革新等支援機関発行） |  |  |
| ６ | （固定資産税の1/3軽減を受ける場合）従業員へ賃上げを表明したことを証する書類【原本】※賃上げ表明を計画内に位置づけられることができるのは新規申請のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。また、本書類は従業員代表の署名（記名・押印も可）が必要です。（記名のみは不可） |  |  |
| ７ | （リース契約の場合）リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】　 |  |  |

２．申請要件等の確認

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 確認方法上段：書類名下段：項番 | 確認項目 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| １ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 中小企業者の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第１項に規定する中小企業者であること |  |  |
| １　名称等 |
|  | 確認方法上段：書類名下段：項番 | 確認項目 | 申請者確認欄 | 市確認欄 |
| ２ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 計画期間は、３年、４年、５年となるよう記載しているか。 |  |  |
| ２　計画期間 |
| ３ | １認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 先端設備等の導入による労働生産性が年平均３％以上の伸び率となっているか。 |  |  |
| ４―（２）伸び率欄 |
| ４ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | 先端設備等の取得は、先端設備等導入計画の認定後に行うか。 |  |  |
| ４―（３）先端設備等の種類及び導入時期 |
| 　５ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | （固定資産税の特例措置を受ける場合）５　投資計画に関する確認書記載の設備の名称／型式、取得年月、所在地、設備等の種類、単価、数量、金額等が一致しているか。 |  |  |
| ４―（３）先端設備等の種類及び導入時期 |
| ６ | １　認定申請書（別紙　先端設備等導入計画） | （固定資産税の1/3軽減を受ける場合）従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度またはその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5％以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。 |  |  |
| ６　雇用に関する事項 |
| ７ | ５　投資計画に関する確認書 | （固定資産税の特例措置を受ける場合）年平均の投資利益率が５％以上となることが見込まれるか。 |  |  |
| （別紙）基準への適合状況　⑭欄 |

町田市長様

　　　計画認定後、町田市が実施する認定に係るアンケート等に協力します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　代表者名